

行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)年金関係文書等保管事業

評価結果	事業内容の一部改善
------	-----------

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	0	人
事業内容の一部改善	4	人
現状通り	2	人

<とりまとめコメント>

- ・ 文書保管については、これまでも効率化はしてきているが、年間10億円の費用を要し、今後も増え続けていくことから、文書の閲覧頻度等にも留意しつつ、広域保管も含めた保管方法や単価の精査を行い、経費の節減を行うべきである。
- ・ なお、倉庫の賃貸借契約を引き続き行う際に随意契約を行っているものについても、競争性を確保するなど費用の低減方策を検討すべきである。
- ・ 更に、今後の審議会等での検討結果を踏まえ、文書保存ルールの見直しを行い、これを踏まえたさらなる効率化を図るべきである。
- ・ また、今後新たに発生する文書については、予定されているシステム刷新の中で、紙媒体で届出等が行われたものについても、電子データ化を進めるとともに、電子化後の紙媒体の保存のあり方についても、効率化の観点から見直しを検討すべきである。
- ・ 併せて、事業主の事務負担にも一定の配慮を行いつつ、電子申請の一層の推進を図るべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 当事業の事業費が拡大していること。
- ・ 会計検査院からの指摘。
- ・ 会計検査院の指摘を契機に保管形態については改善が図られているが、保存文書の恒常的な増加と、保存期限を越えた保管措置が継続していること。

- ・ 年金に関する問題点は周知の事実であり、過去の資料の保存は、その解決のために必須と考える。
- ・ 今のままでいくと、年間10万箱ずつ増え、コストも500～1000万円ずつ増えていく。
- ・ 電子化と保存範囲の減少(廃棄)が必要。
- ・ 紙媒体での文書保存により保存量が着実に増加しており、効率化にも一定の限界があることを考えれば、その結果、予算増を招いていると思われる。
- ・ 必要な情報の確実な保存という観点から見ても、大部分の文書を紙媒体で保管し続けることに合理性がない。
- ・ 最も重要な点は、今後、紙ベースの資料を極力発生させないこと。この取り組みを強力に進めるべき。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 見直しの方向性が妥当であり、すでに見直しの手法が順次実行されているため。
- ・ 提案されている見直しの方向性は妥当であり、着実な実現が期待される。
- ・ 現在のルールでできることは基本的に妥当な対策が検討されている。
- ・ 改善が進められており、引き続き進めて欲しい。
- ・ 文書保存のあり方については、適切な場で議論されており、それを踏まえて進めるべき。
- ・ 保存すべき資料を特定し、紙媒体の保存量の削減を図るべき。
- ・ 文書管理規程を見直して文書量を削減すべき。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 経費を大きく縮減するためには、保存ルールの見直しが重要であり、意思決定すべき。
- ・ 会計検査院の指摘を実行すべき。
- ・ 現状の調達において随意契約は価格交渉、一般競争は最低価格の努力を更に進めるべき。
- ・ 保管のコスト比較は年金機構全体で広域保管も含めて評価し、選択すべき。
- ・ 年金記録に直接関わらない文書は、審議会等での文書保存についての議論を踏まえ合意形成を図りつつ、廃棄禁止措置を再検討すべき。
- ・ 当面無期限保存としている附則から、保存すべき資料・紙媒体を特定し、保存コストの削減をするべきである。
- ・ 文書管理規程を見直して、保存量の縮減を行うべき。

- ・ 今後の文書保管はできる限り電子化を図るべき。
- ・ 過去の経緯があるので、国民への説明責任を重視していくべき。
- ・ 議論のプロセスを広く公開し、丁寧に進めていくべき。
- ・ 文書の内容から、本当に紙で保管する必要があるものを精査し、それ以外については廃棄、電子化を進める必要がある。
- ・ ルールの見直しも含めて、今回示された対策を着実に実施すべき。電子申請への取り組みは明確に示されているが、それで十分なのか、もっと強い誘因を与えて、さらに早期に紙媒体の保存という発想から脱却すべき。